



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	2020年度 センター活動報告
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 10, 131-133
Issue Date	2021-03-26
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/81002
Type	other
File Information	140REBN_10_131.pdf



2020 年度 センター活動報告

◆シンポジウム

- ・地域経済経営ネットワーク研究センター シンポジウム「環境問題を解決する－ナッジ政策の可能性－」 日時：2020 年 11 月 27 日（金）午後 4 時 00 分から 5 時 30 分 場所：Online

◆研究会

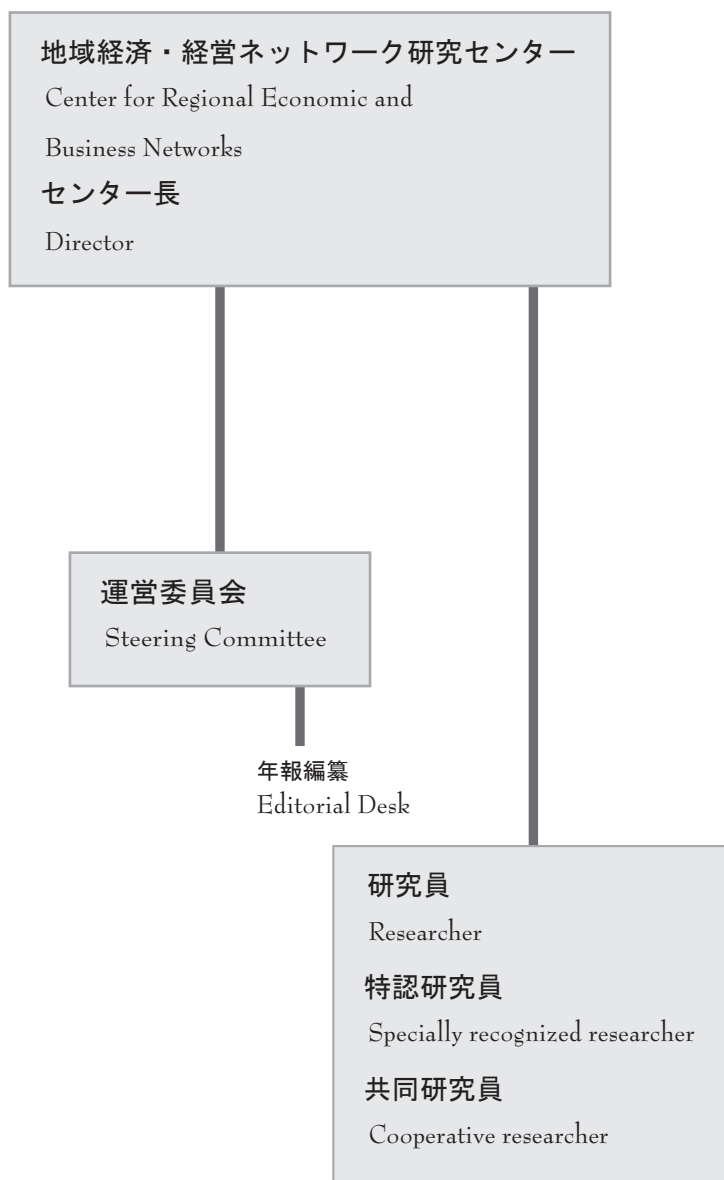
北海道大学大学院経済学研究院 地域経済経営ネットワーク研究センター 研究会（全 7 回）

- 第 1 回報告 山梨 顕友 共同研究員「雇用がもたらす保護主義」, 2020 年 11 月 4 日
- 第 2 回報告 檜山 純 共同研究員「地方公営企業における内部統制上の課題－水道事業に関する地方自治体包括外部監査報告書からの分析－」, 12 月 4 日
- 第 3 回報告 小林 大州介 共同研究員「景気循環に対する諸見解－20 世紀初頭の欧米各国における経験的研究から－」, 12 月 18 日
- 第 4 回報告 王 磊 共同研究員「長三角一体化を背景に安徽省の質の高い農業発展に関する研究」, 2021 年 1 月 14 日
- 第 5 回報告 加藤 知愛 共同研究員「北海道の産業創造のために－地域主導型エネルギー事業と農村滞在ツーリズム事業の統合的設計の試み－」（北海道大学農学院博士後期課程, (株)まちづくり観光デザインセンター CEO 加藤 肇子氏との共同研究), 2 月 3 日
- 第 6 回報告 大山 睦 共同研究員「A Role of Management Practices as Incentive Enhancement Device」, 2 月 15 日
- 第 7 回報告 ジル・カンパニョーロ 共同研究員「How does Europe see the way she is regarded from Japan (and from China)?」, 3 月 8 日

◆刊行物

2021.3.26 『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』 10 号 刊行

◆センターの構成



北海道大学大学院経済学研究院『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』投稿規定

1. 刊行の目的

『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（以下本誌と略す）は、地域経済、地域経営、経済経営ネットワークおよび関連する諸分野における本研究センター及び本研究院の研究成果を社会に発信することを目的とし、年1回、3月に刊行する。編集はセンター運営委員会（以下、運営委員会）がおこなう。

2. 投稿資格

- ① 本センター研究員、特認研究員、共同研究員
- ② 本研究院・学院の教員
- ③ 本学院の博士後期課程在学院生、研究生及び専門研究員
- ④ 本センター運営委員会が、特に投稿を認めたもの
（本学の教授、准教授、講師以外のものは、事前に運営委員会の承認を得ること）

3. 年報の構成

- ① 特集論文（当面はセンター運営委員会からの依頼原稿により構成）、研究会報告
- ② 研究論文、研究ノート、その他（書評、資料、翻訳など）
- ③ シンポジウムの講演録など

4. 募集原稿

- ① 研究論文・研究ノート・その他（書評、資料、翻訳）を募集する。
- ② 1. の刊行の目的に沿った内容であること。
- ③ 原稿は日本語または英語で書かれたものとする。
- ④ 原則として字数制限はもうけない。但し、年報全体のページ数が多くなる場合は制限をもうける場合がある。

5. 原稿の提出と掲載の可否

当該年 12 月 20 日までに原稿を提出する。ただし、本学の教授、准教授、講師以外のものは、事前に運営委員会の承認を得た上で、当該年 11 月 20 日までに原稿を提出すること。提出された原稿をもとに、運営委員会で論文の内容を評価し掲載の可否を判断する。

6. 著作権

- ① 本誌に掲載された著作物の著作権は本センターに帰属する。著者が転載、著書に収録する場合は本センターの許諾を得ること。
- ② 著者は原稿の中で使用した図、写真を他の文献から引用、転載する場合は事前に著作権者から許可を得ること。
- ③ 本誌に掲載した論文は HUSCAP（北海道大学学術成果コレクション）に収録、電子化され、公開する。

7. その他

- ① 論文様式 『地域経済経営ネットワーク研究センター年報 執筆要領』に基づき完成原稿を提出
- ② 投稿などに関わる費用 投稿料は徴収しない。原稿料は払わない。特集論文、研究論文、研究ノート、その他（書評、資料、翻訳など）、シンポジウムの講演録には抜き刷り 50 部を執筆者に進呈する（それ以上の部数は個人負担）。

問い合わせ先 〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目

北海道大学大学院経済学研究院 地域経済経営ネットワーク研究センター 年報担当

Tel & Fax: 011-706-4066 E-mail: sacade@econ.hokudai.ac.jp